

2014年5月19日

議会議長殿

「特定秘密の保護に関する法律の廃止を求める意見書」提出のお願い

秘密法廃止！広島ネットワーク 共同代表

佐野隆幸（広島県マスコミ文化労組共闘会議事務局長）

沢田 正（日本ジャーナリスト会議広島支部事務局長）

新田秀樹（ピースリンク広島・呉・岩国 世話人）

山田延廣（弁護士）

貴議会の日ごろのご奮闘に敬意を表します。

特定秘密保護法廃止を求める意見を表明していただきたく、そのお願いの文書をお送りする次第です。なにとぞ、私たちの願いを受け止めていただき、貴議会として国に対し、特定秘密保護法廃止を求める意見を表明くださるようお願い申し上げます。

特定秘密保護法はご存知のように昨年12月6日に、国民各界、各層の反対を押し切って、安倍政権が国会で採決を強行し、成立させました。しかし、国民の知る権利を侵害するだけでなく、集団的自衛権の行使に道を開き、戦争ができる国への一里塚になるとして、全国で廃止を求める運動が粘り強く続いています。

私たちは昨秋から「STOP！国家秘密法 広島ネットワーク」として法案阻止の運動に取り組んできました。法が成立した昨年12月6日には原爆ドーム前から約1000人が法案反対を訴えてデモを行いました。残念ながら法が成立したため、今年1月10日に名称を「秘密法廃止！広島ネットワーク」に変え、2月23日には、小野裕伸・広島弁護士会会長（当時）、今中亘・元中国新聞社長などを講師に招いて、「秘密法廃止を求める市民のつどい」（参加者約300人）を開きました。並行して秘密法廃止を求める請願署名にも取り組み、5月3日現在、他団体も含め県内で5万7000筆を超える署名が集まっています。秘密法廃止を求めるデモは、5月3日にも行われ、広島で350人、福山で200人、尾道では60人を超える市民が集会とデモをし、三原駅前では超党派の市議会議員も参加してリレートークが行われました。

このような動きを踏まえ、「特定秘密の保護に関する法律は、国民の声をふまえ廃止する」ことをぜひ意見書として表明くださいますよう、切にお願いいたします。

秘密法廃止！広島ネットワーク

〒730-0805 広島市中区十日市町Ⅰ-5-5 坪池ビル2階 082-231-3005
連絡先：事務局長 難波健治(090-4650-1208)